



銘柄略称: ACKG

証券コード: 2498

2018年9月期 決算説明会

2018年11月28日

代表取締役社長 野崎 秀則



プレゼンテーション・アウトライン

- I： 当社グループのご紹介
- II： 今回の決算説明会のポイント
- III： 2018年9月期 通期業績ハイライト
- IV： 2019年9月期 通期業績見通し
- V： 2025年ビジョン・中期経営計画
- VI： 質疑応答

I : 当社グループのご紹介



(1)当社グループのあゆみ

(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に、
着実に成長してまいりました。

1957年	○株式会社オリエンタルコンサルタンツ創立 (道路、鉄道等のコンサルタント事業で発展)
1999年～	○オリコンサルグループを形成 ○株式公開(現JASDAQ)
2006年～	○オリコンサルグループを継承し、株式会社ACKグループを創立 ○株式会社オリエンタルコンサルタンツの海外事業を大幅に拡大 ○グループとしての価値観を共有できる、さまざまな企業の参画

1957年～



1999年～



2006年～



(2) 当社グループの提供サービス

海外・国内公共・国内民間の社会インフラを対象に、
企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、
多様なサービスを、ワンストップで提供しています。



【イメージ】当社グループが対象とする社会インフラ(抜粋)

(3)グループ会社の紹介

多様な専門技術を保有している6社を中心に運営しています。

会社名	創立	主な技術サービス・商品
(株)オリエンタルコンサルタンツ	1957年	交通・都市・地域・環境・構造・防災・プロジェクトマネジメント など
(株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル	2014年	道路・鉄道・港湾・空港・地域開発 経済及び産業開発計画 など
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	1962年	地質・土質・地盤、調査・構造、さく井、 地下水、建造物解体、施工 など
(株)中央設計技術研究所	1947年	上下水道・廃棄物・環境調査・計画・ 設計・施工管理・維持管理 など
(株)エイテック	1968年	建設・交通に関する調査・設計・監理・ 測量・計器類 など
(株)リサーチアンドソリューション	1978年	ソフトウェア開発・販売、総務・経理、 人材マネジメント など

主要な連結会社を記載

Ⅱ：今回の決算説明会のポイント



今回の決算説明会のポイント

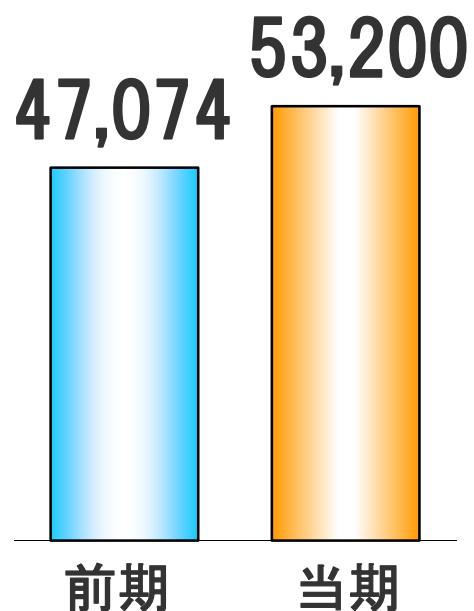
1

■7期連続で増収増益(営業利益)を達成

単位: 百万円

<売上高>

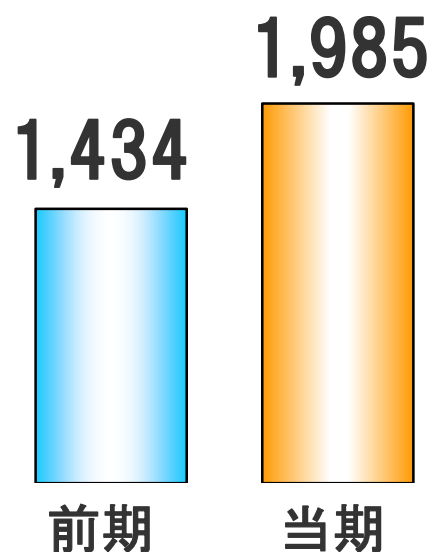
13%増 過去最高



前期 (2017/9) 当期 (2018/9)

<営業利益>

38%増 過去最高



前期 (2017/9) 当期 (2018/9)

<純利益>

21%増 過去最高

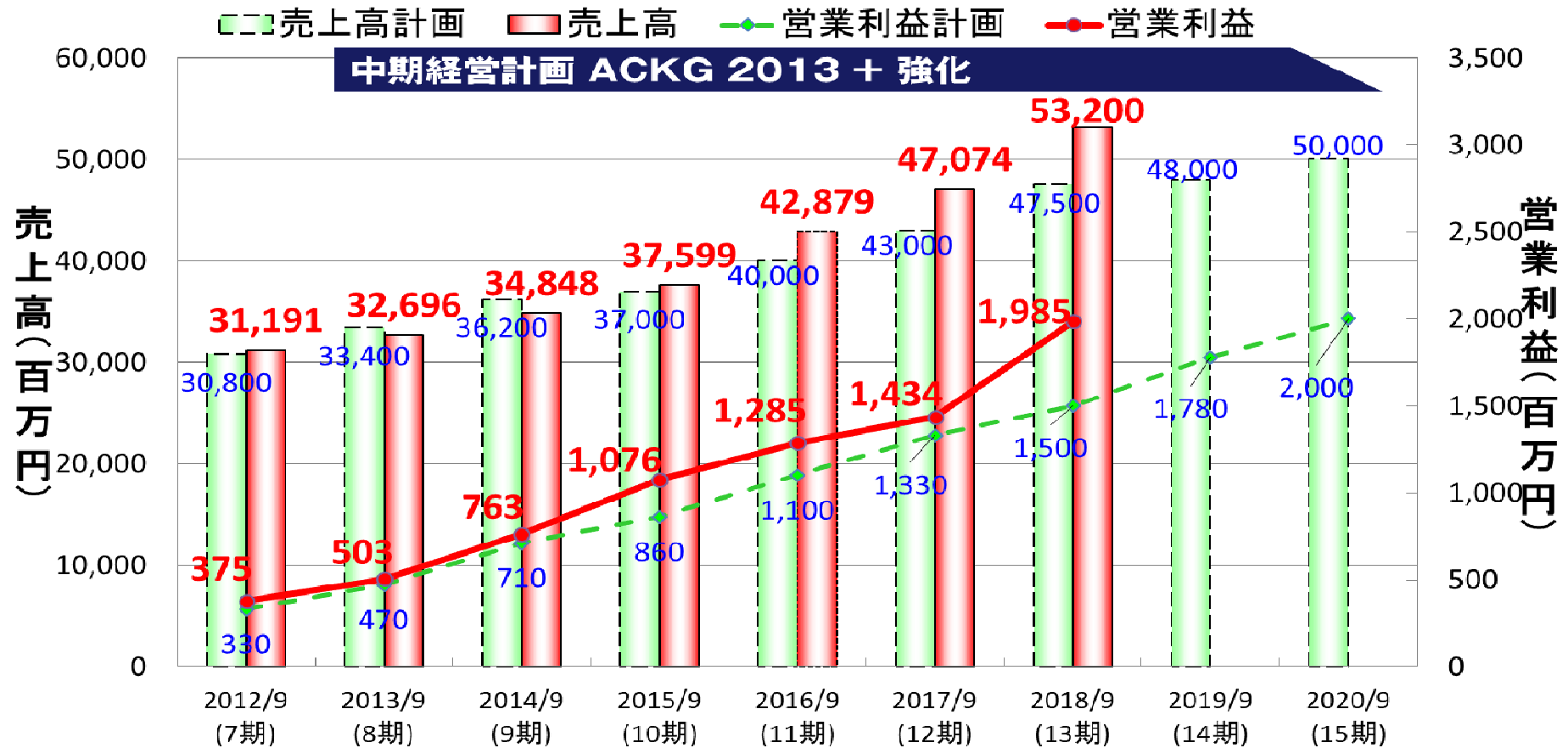


前期 (2017/9) 当期 (2018/9)

今回の決算説明会のポイント

2

■ 中期経営計画 売上高500億円を 2年前倒しで達成



今回の決算説明会のポイント

3

■5期連続の増配

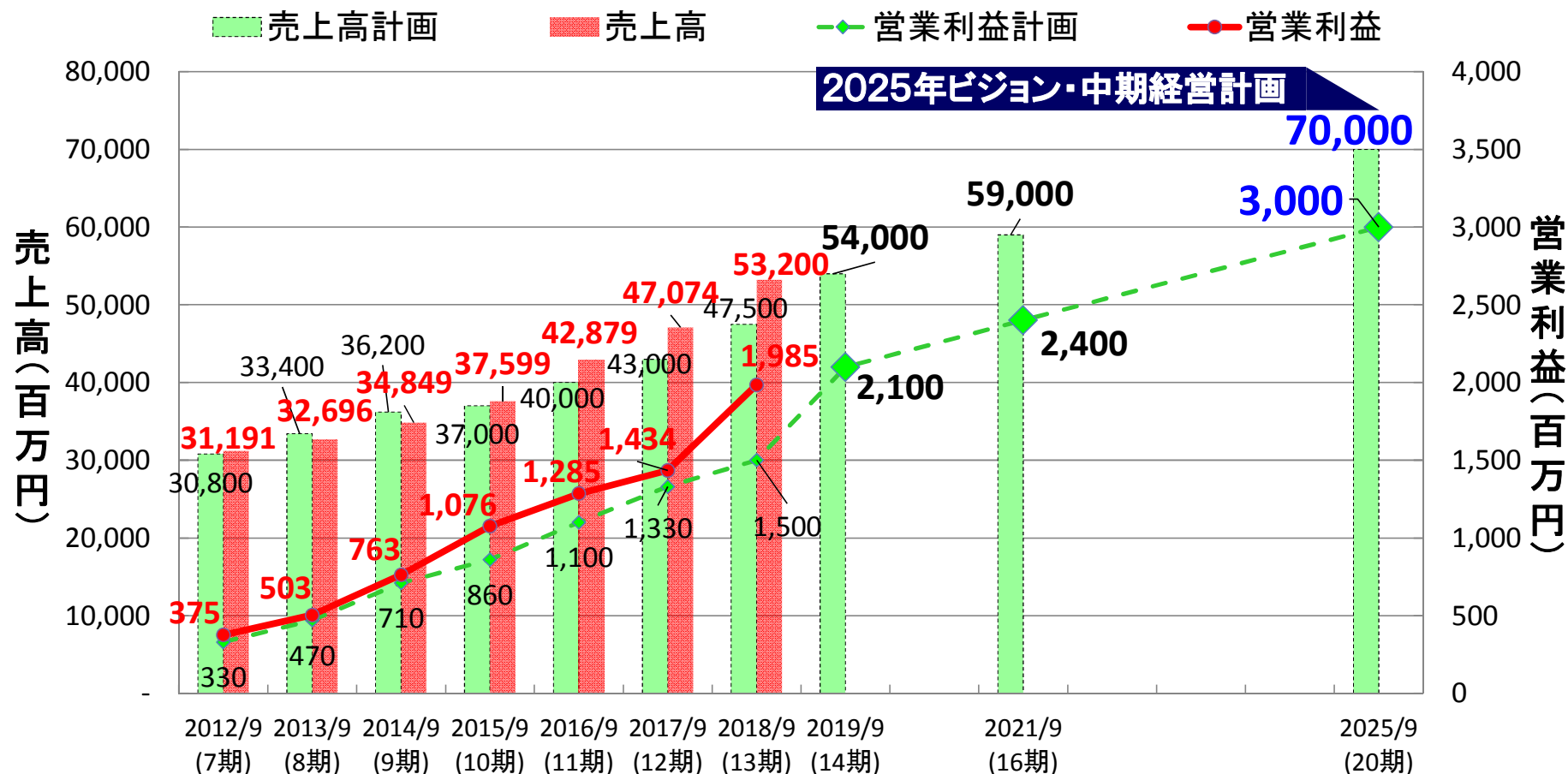
■一株当たり配当は過去最高の30.0円

	2013/9 (8期)	2014/9 (9期)	2015/9 (10期)	2016/9 (11期)	2017/9 (12期)	2018/9 (13期)
普通配当	7.5円	10.0円	10.0円	20.0円	22.5円	30.0円
記念配当	—	—	2.0円	—	—	—
合 計	7.5円	10.0円	12.0円	20.0円	22.5円	30.0円

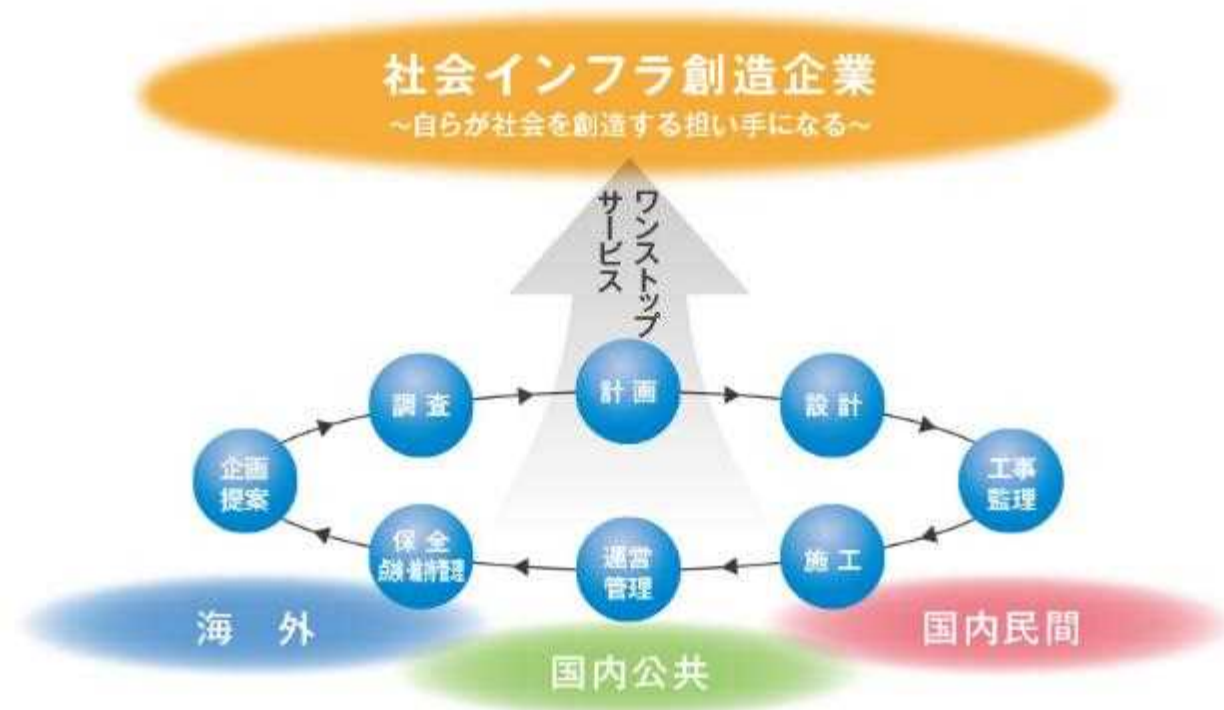
今回の決算説明会のポイント

4

- 2025年を目標年次とした新たな中期経営計画を策定
- 2019年9月期は売上高540億円、営業利益21億円を計画
- 2025年には売上高700億円、営業利益30億円を目指す



Ⅲ:2018年9月期 通期業績ハイライト



(1)連結受注高

- 受注高は、前期比で約137億円(23.0%)増加し、732億円
- 受注残高も前期比で約213億円(29.6%)増加し、933億円

➤ 当期末の受注残高は大幅に増加し、来期以降の売上に貢献

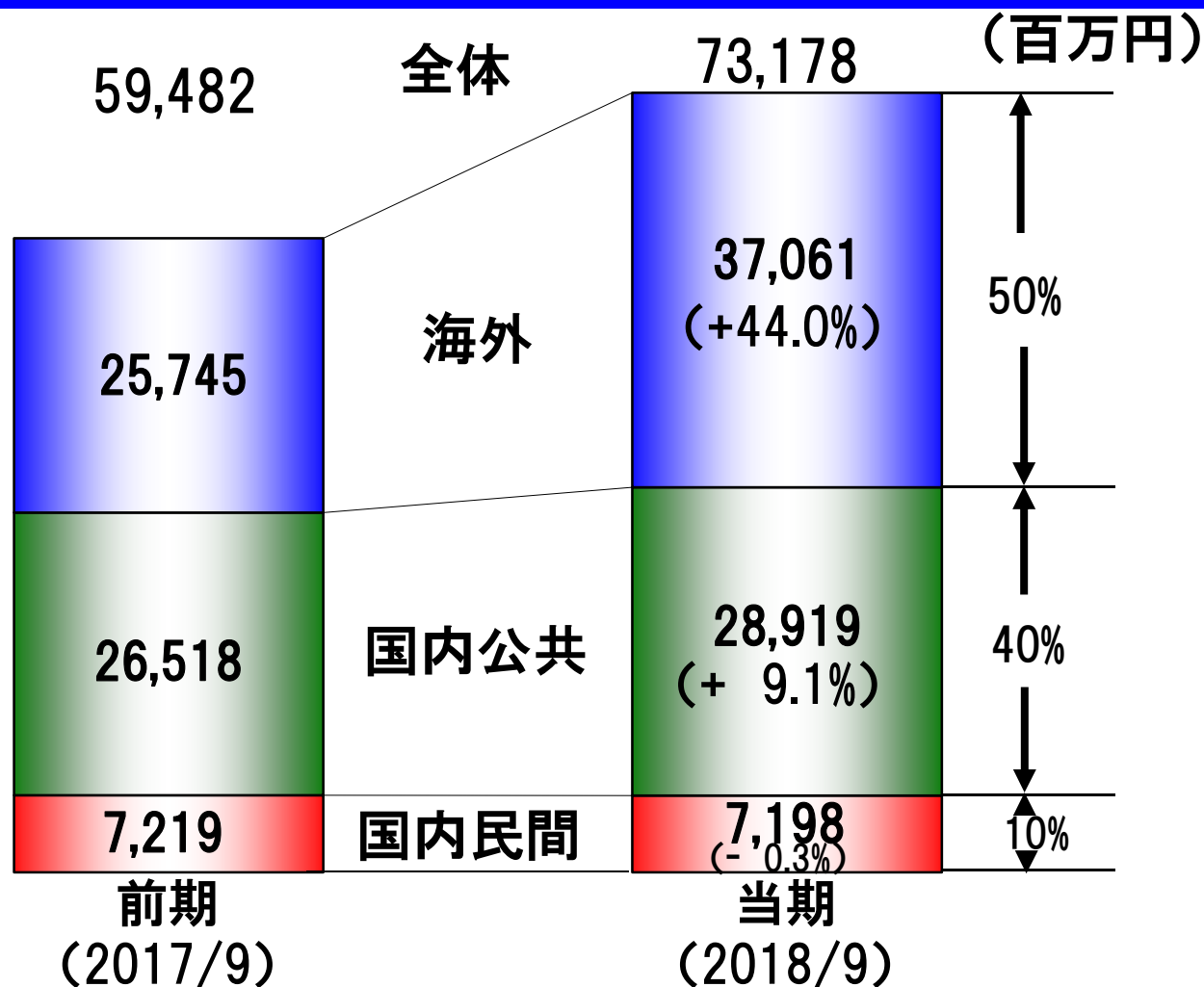
(百万円)

	前期実績 (2017/9)	当期実績 (2018/9)	増減	当期計画 (2018/9)
受 注 高	59,482	73,178	↑ +13,696 (+23.0%)	—
受 注 残 高 ※	71,976	93,299	↑ +21,323 (+29.6%)	—

※受注残高:受注済で生産中の契約総額

(2)連結受注高 3軸市場別

- 海外が大型案件を複数受注し、44.0%増加の371億円
- 国内公共も9.1%増加の289億円と確実な成長



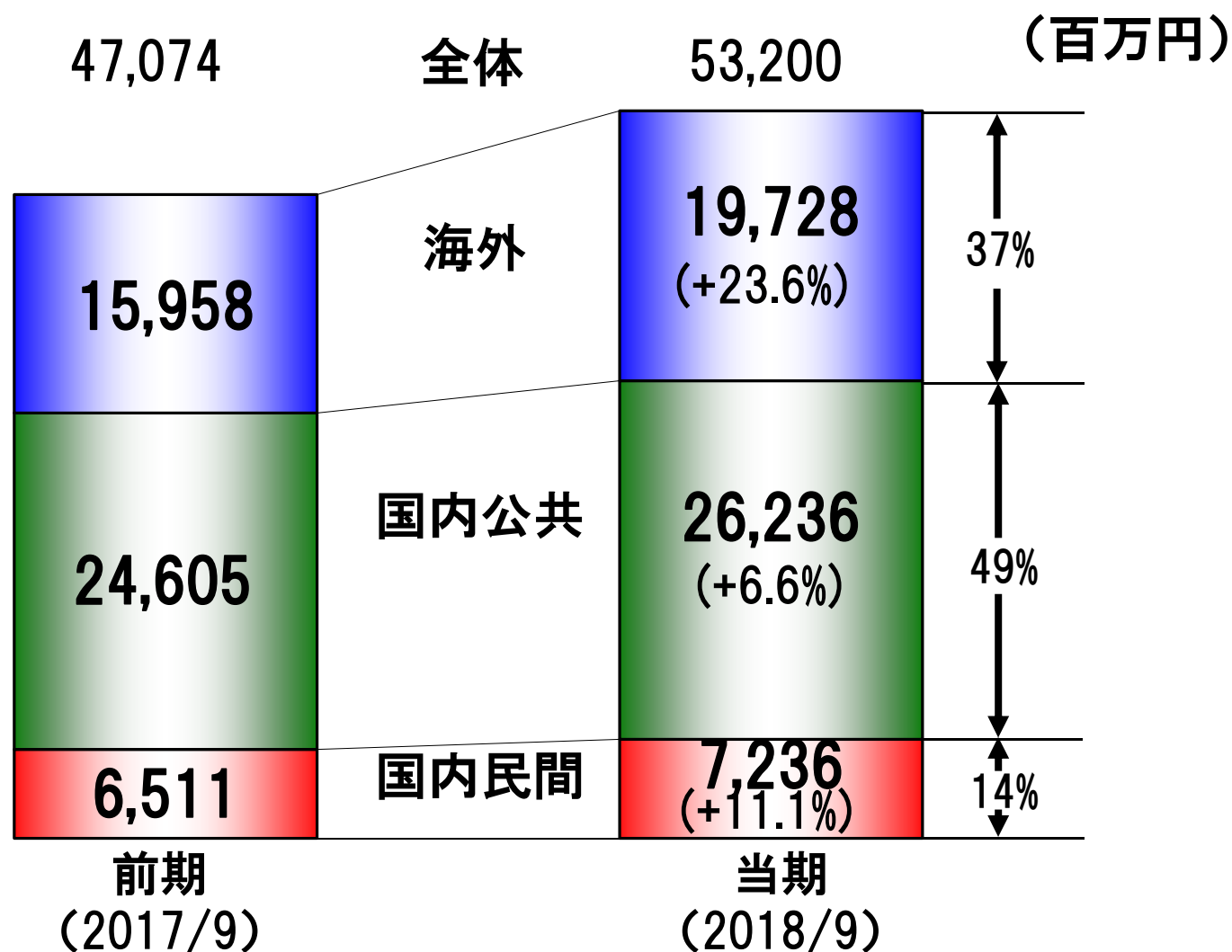
(3)連結売上高、利益

- ここ数年受注してきた海外の大型案件が寄与し、売上高が増加
- 売上増加に伴い、利益も大幅増加

	前期実績 (2017/9)	当期実績 (2018/9)	増減	(百万円) 当期計画 (2018/9)
売上高	47,074	53,200	↑ +6,126 (+13.0%)	47,500
営業利益	1,434	1,985	↑ + 551 (+38.4%)	1,500
経常利益	1,385	1,824	↑ + 439 (+31.8%)	1,490
当期純利益	852	1,033	↑ + 181 (+21.2%)	880

(4)連結売上高 3軸市場別

■大幅増加の海外だけでなく、国内も着実に成長

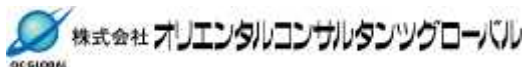


(5)外部評価

◆数多くの表彰獲得・世界への情報発信

■「FIDIC Award 2018 優秀賞」を受賞

- ・調査、設計、施工監理、維持管理体制構築等を行ったインド デリーメトロ建設工事事業が受賞



■土木学会「田中賞」作品賞を4件受賞

- ・国内では設計を行った「小名浜マリナブリッジ」、「生麦ジャンクション高架橋」「出島表門橋」の3件が受賞
- ・海外では設計等を行ったベトナム国ディンブーカットハイ橋（ラックフェン港アクセス道路橋）が受賞



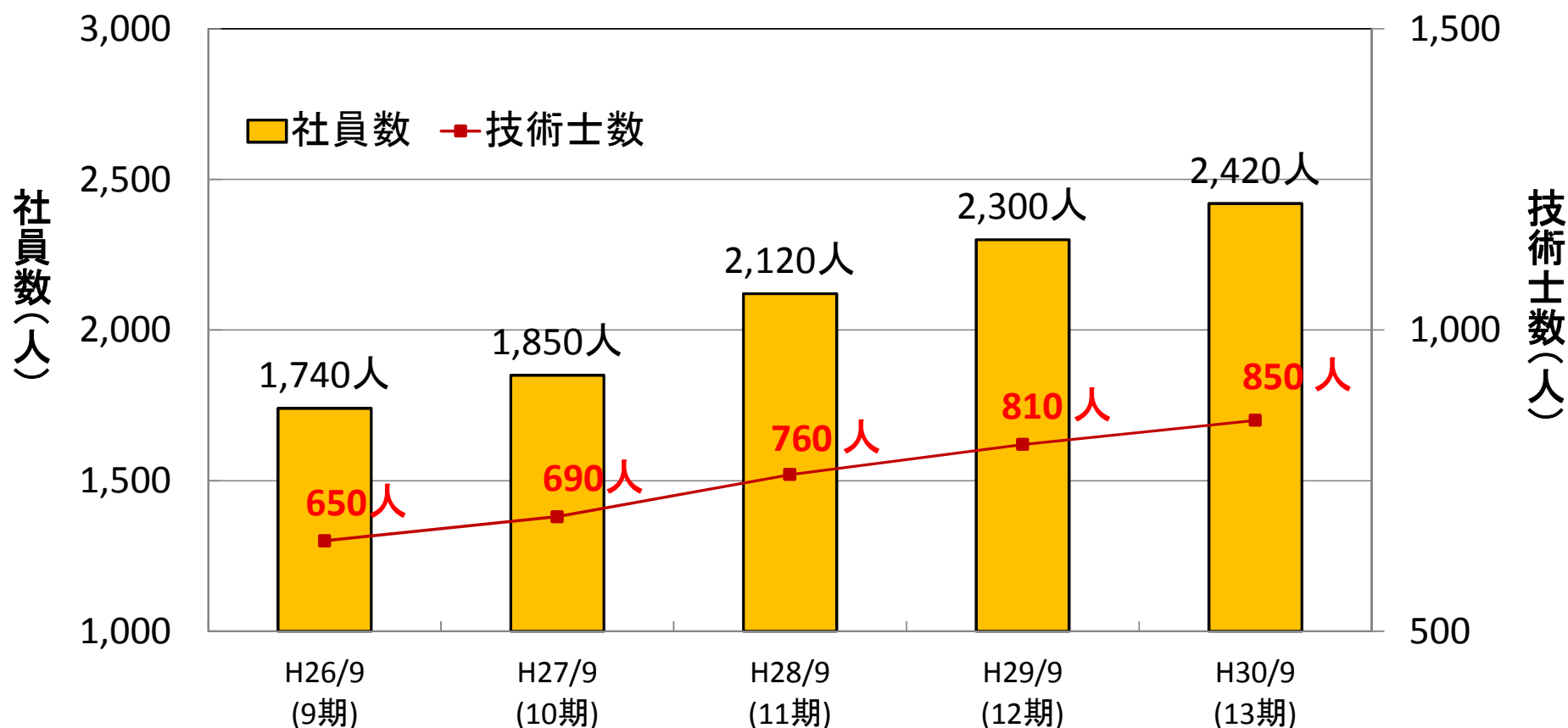
■「2018年度 グッドデザイン賞」を2件受賞

- ・デザインを担当した「リバーポートパークミノカモ」と「出島表門橋」の2件が受賞



(6)人材確保・育成

- コンサルタント業界における競争力＝「人材」＋「技術力」
- 社員数、技術士数ともに着実に増加



(7)配当方針

■長期的に安定した利益還元のために、
次の事項を総合的に勘案して配当を決定

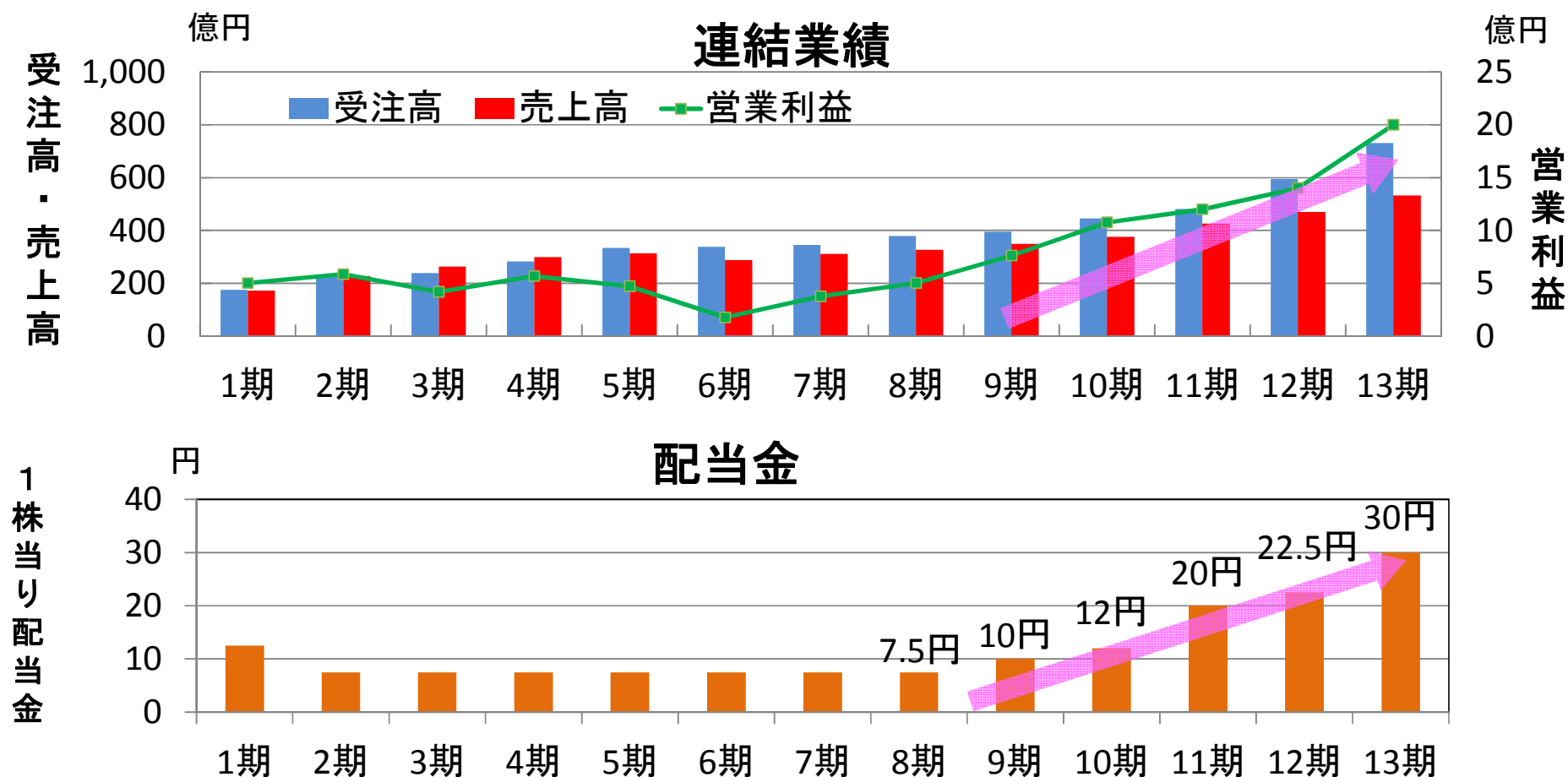
過去の連結業績の推移

今後の連結業績の見通し

配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標

(8)株主配当

- 営業利益の増大とともに、配当金も増大
- 5期連続増配で一株当たり配当金は30.0円へ





Ⅳ：2019年9月期 通期業績見通し

(1)2019年9月期 通期業績見通し

■2019年9月期は、新中期経営計画のもと
着実な成長のスタートをきる

(百万円)

	当期実績 (2018/9)	来期計画 (2019/9)	増減
売 上 高	53, 200	54, 000	↑ + 800 (+1. 5%)
営 業 利 益	1, 985	2, 100	↑ + 115 (+5. 8%)
経 常 利 益	1, 824	2, 030	↑ + 206 (+11. 2%)
当期純利益	1, 033	1, 260	↑ + 227 (+22. 0%)

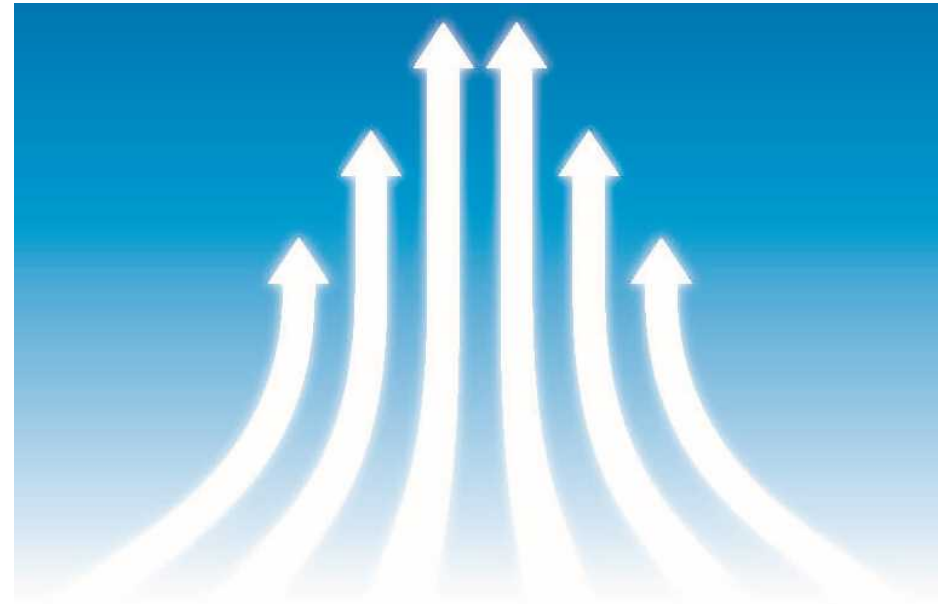
(2)重点化事業における事業拡大

- 重点化事業は8事業から5事業に集約
- 2019年9月期は、108件以上の重点化プロジェクトを推進

2019年9月期(現時点)			
重点化事業		重点化PJ	
		ACKG	各社
①	インフラ整備・保全	5	27
②	防 災	1	16
③	交 通(高度化・総合化)	2	14
④	地方創生 <ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー/ スマートコミュニティ・地域活性化・民間開発・事業経営	3	34
⑤	海外新規開拓	5	1
合 計		16件	92件
		108件	

2018年9月期(実績)			
重点化事業		重点化PJ	
		ACKG	各社
①	インフラ保全・運営管理	6	21
②	防 災	3	16
③	交 通(高度化・総合化)	—	2
④	再生可能エネルギー/スマートコミュニティ	2	9
⑤	地域活性化	1	10
⑥	民間開発	—	2
⑦	事業経営	1	—
⑧	海外新規開拓	5	3
合 計		18件	63件
		81件	

V : 2025年ビジョン・中期経営計画



1. 2025年ビジョン

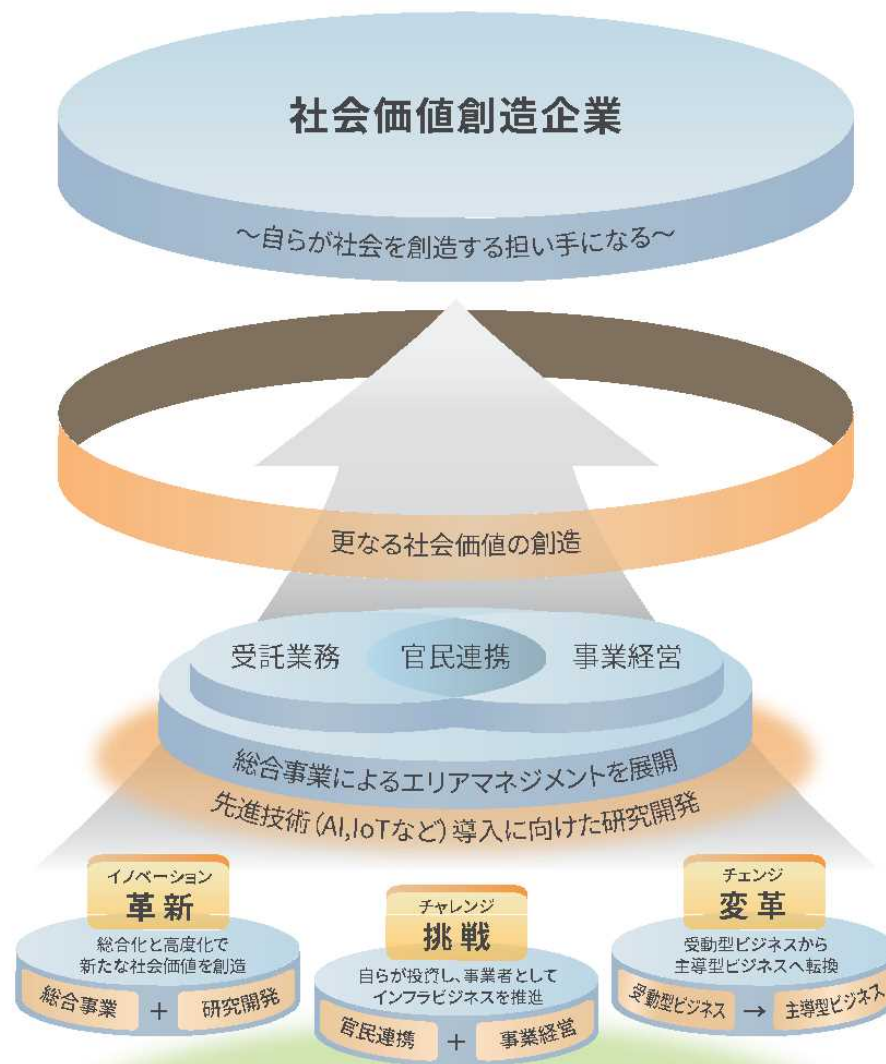
【スローガン】

■『社会価値創造企業』

【ビジョン】

■「革新」、「挑戦」、「変革」により、社会価値創造企業へ

- ・「革新(イノベーション)」では、「総合事業」と「研究開発」により、新たな社会価値を創造
- ・「挑戦(チャレンジ)」では、「事業経営」、「官民連携」に積極的に取り組む
- ・「変革(チェンジ)」では、受動型ビジネスから主導型ビジネスに転換



2. 2025年中期経営計画

(1) 経営方針、目標

【基本方針】

1. 事業創造・拡大
2. 人材確保・育成
3. 基盤整備



【強化方針】

1. 個の強化
2. 国内外市場の競争力強化
3. 連携の強化

2021年の目標

売上高: 590億円(当期末 約530億円)

営業利益: 24億円(当期末 約20億円)

2025年の目標

売上高: 700億円以上

営業利益: 30億円以上

組織・人材: 社員数3,100人以上(当期末 約2,420人)[※]

有資格者 技術士1,200人以上(当期末 約850人)

博士 80人以上(当期末 約 60人)

※ 上記の社員数は、「Oriental Consultants India Private Limited」の社員を除いた人数

2. 2025年中期経営計画

(2)基本方針

【1. 事業創造・拡大】

- グループの力を結集し、事業創造・拡大をワンストップで推進
- 事業領域の拡大、新たな価値の創出により国内外市場を拡大

【2. 人材確保・育成】

- 企業ブランドの強化による多様な人材の確保と、
プロフェッショナル人材の育成

【3. 基盤整備】

- グループ内外の連携に資するグループ共通基盤の整備推進

2. 2025年中期経営計画

(3)強化方針

【1. 個の強化】

- 重点化事業により、ナンバーワン・オンリーワンを確立
- 総合事業、研究開発を推進し、新たな社会価値を創造

【2. 国内外市場の競争力強化】

- 国内と海外の2軸で競争力を強化し、
各市場における事業を拡大

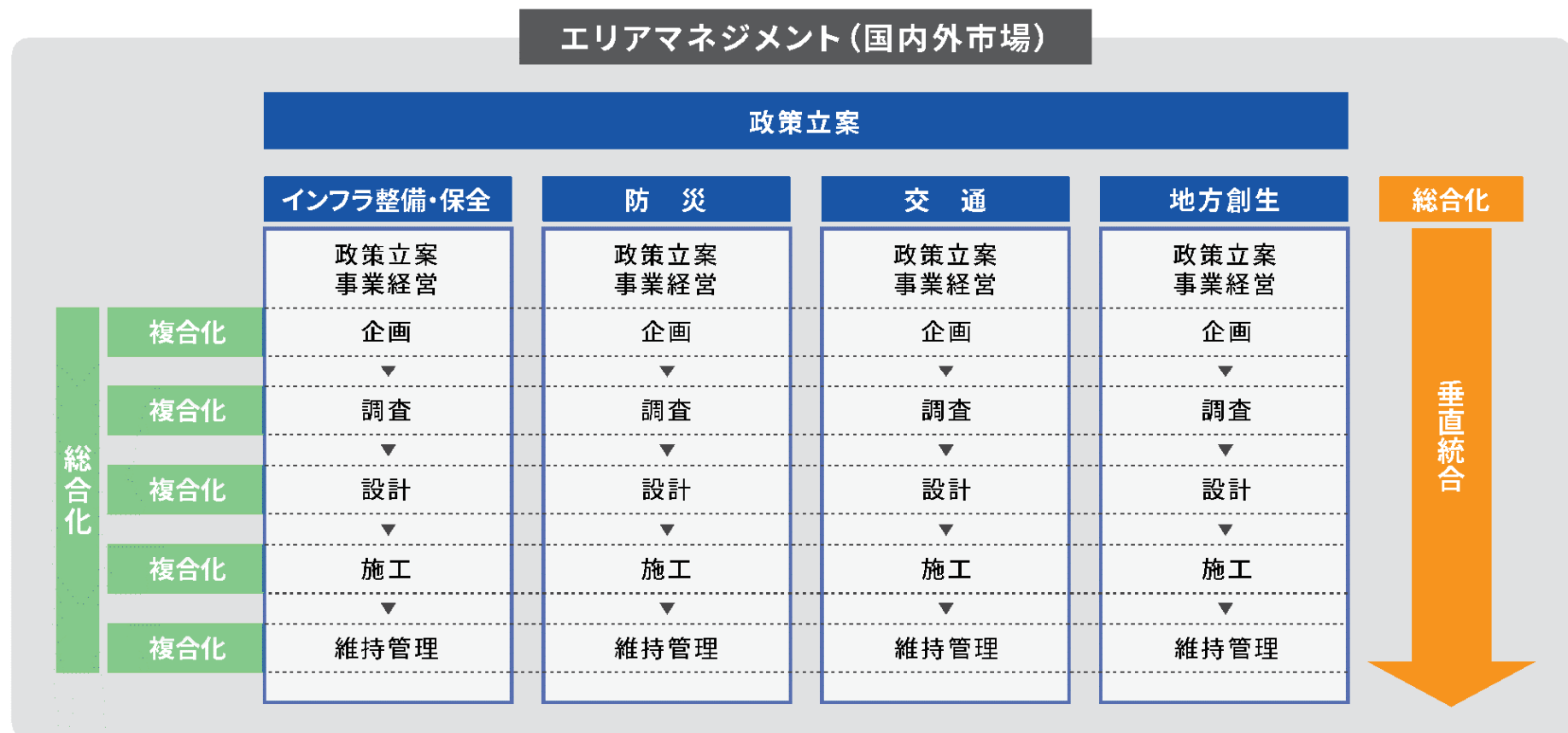
【3. 連携の強化】

- グループ内外のリソースの効果的な活用により、
ブランド力をより一層向上

3. 総合事業・研究開発の推進

(1) 総合事業・研究開発の位置づけ

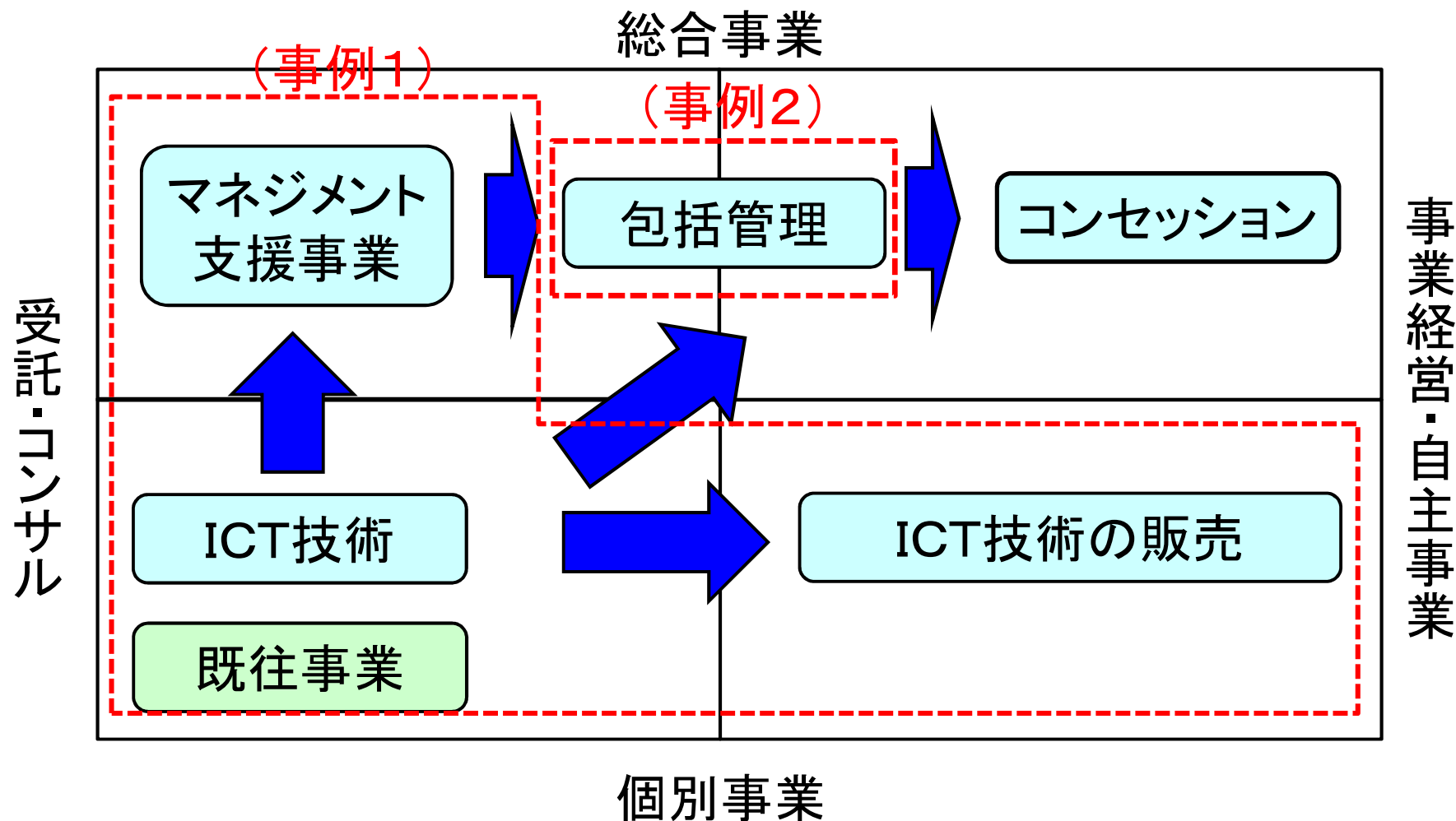
■重点化事業を中心に「総合事業」と「研究開発」を推進し、
新たな社会価値を創造



3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(①インフラ整備・保全)

【総合事業の推進に向けた戦略】



3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(①インフラ整備・保全)

【事例1 (ICT技術の開発導入)】

- マネジメントサイクルとメンテナンスサイクルの統合実績
- 計画システム、点検システム及び統合型DBの開発導入実績

マネジメントサイクル

	対象	ICT	実施内容
(焼津市)	建築物	計画システム	長寿命化計画
			学校再編計画
(福岡県)	橋 梁	計画システム	長寿命化修繕計画
(須坂市)	舗 装	計画システム	維持管理計画

メンテナンスサイクル

	対象	ICT	実施内容
	建築物	Check Note	・劣化調査 (簡易点検)
	橋 梁	Check Note P.	・定期点検 ・日常点検への活用
	通 報 陳 情	SOCOCA	・通報の管理 ・通報の傾向分析

+

+

+

・統合型DB(OCMAX)
・計画システム

(焼津市、佐倉市、須坂市、福岡県 他)

+

点検システム
(SOCOCA, CheckNotePlus)

(焼津市、品川区、須坂市、福岡県 他)

3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(①インフラ整備・保全) 【事例2(包括管理)】

■DBO方式による浄水場更新事業に参画(新潟県見附市)

- ・新潟県初のDBO方式による青木浄水場の設計・建設、運営・維持管理を行う更新事業に参画
- ・良質で安全・安心な水の安定供給をサポートし、水道事業運営に貢献

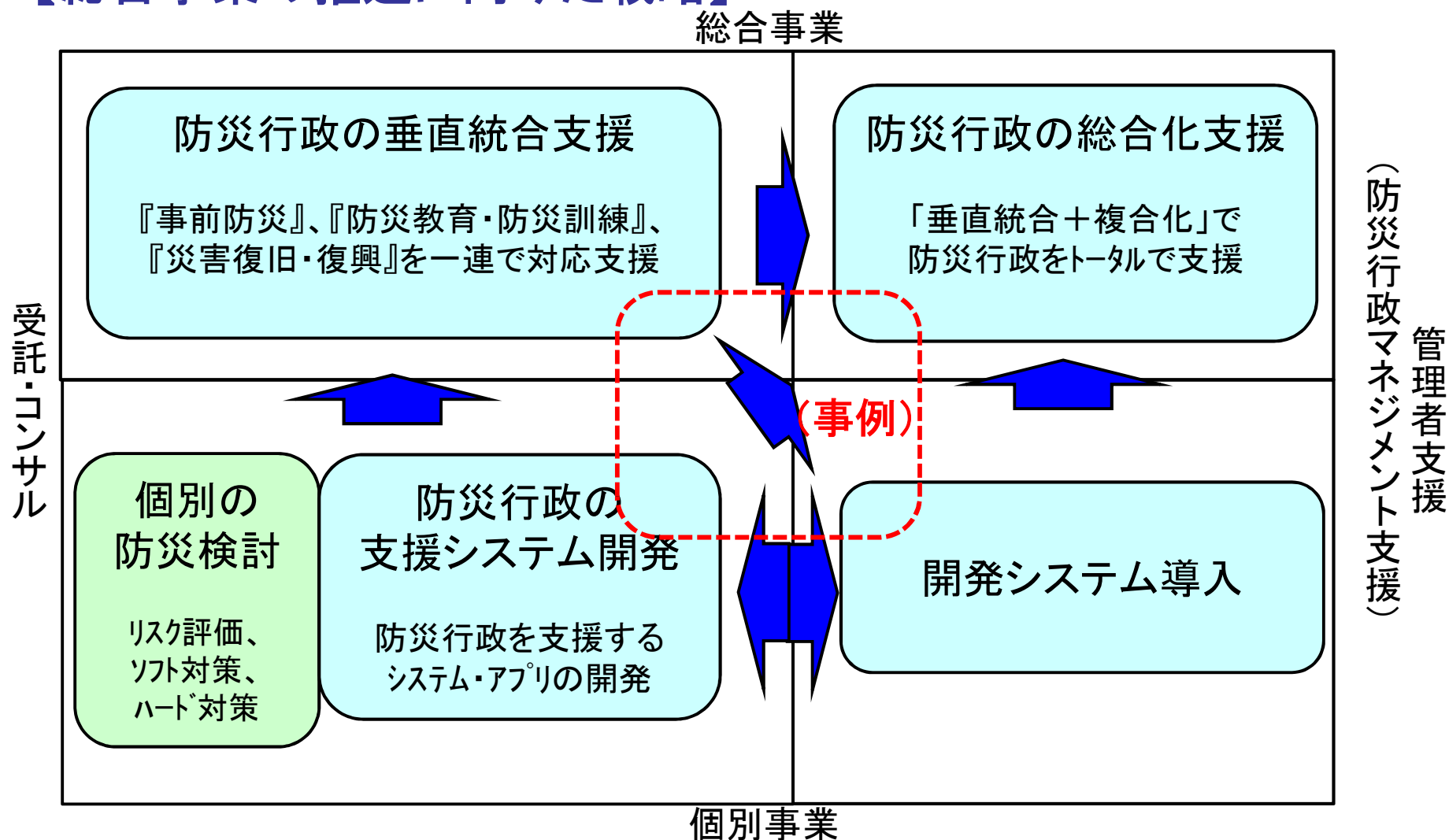


新潟県見附市／青木浄水場の整備イメージ

3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(②防災)

【総合事業の推進に向けた戦略】

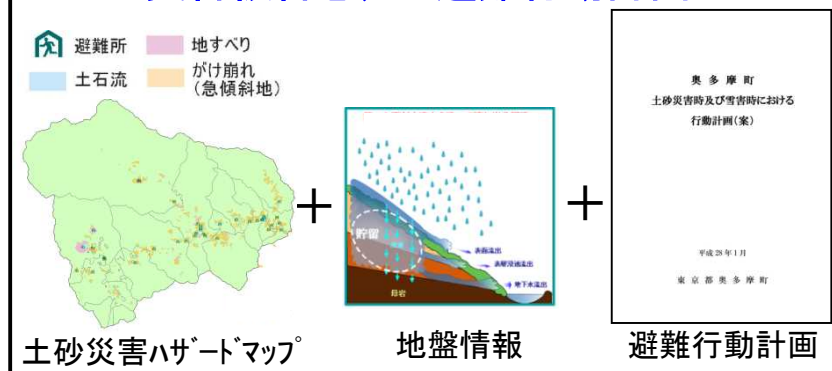


3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(②防災)

【事例(奥多摩町でのソフト対策の総合化支援)】

災害被害想定と避難行動計画



防災訓練

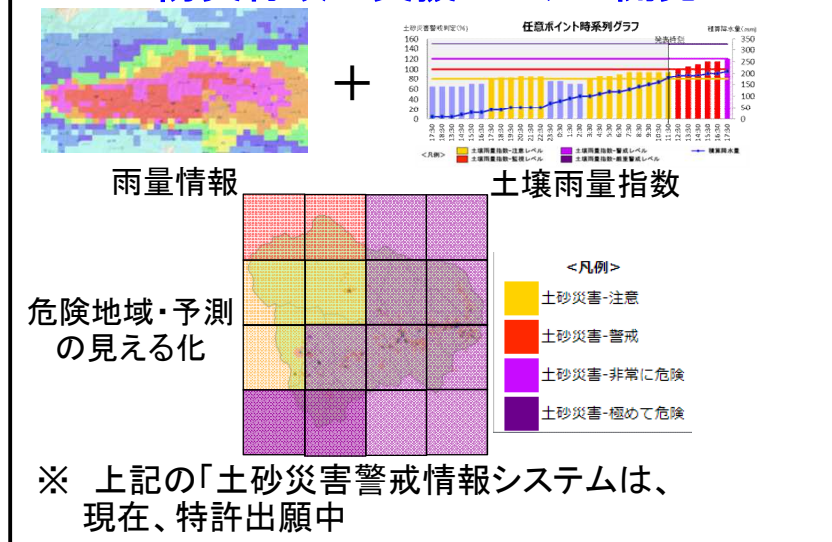


庁内情報伝達訓練
平成30年6月25日
(土砂災害防止月間)



垂直避難訓練
平成30年9月20日
(防災月間)

防災行政の支援システム開発



町長を含む全管理職を対象に、「土砂災害警戒情報システム」を活用した「避難勧告」「避難指示」発令に関する庁内での情報伝達訓練

「土砂災害警戒情報システム」を活用して奥多摩町と奥多摩病院との情報伝達訓練及び病院での垂直避難の実動訓練

※ 奥多摩町と(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)ハレックスが実証実験の協定に基づき、上記システムの導入と訓練を実施

豪雨災害に対するソフト対策の総合化支援

3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(②防災)

【事例(奥多摩町でのソフト対策の総合化支援)】

既往の付加価値の充実

①災害被害想定と避難行動計画

土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の見直しに伴うハザードマップと避難行動計画の修正

+

②防災行政の支援システム開発

ハザードマップの修正に伴うシステムの更新

+

③防災訓練

避難行動計画の検証のための訓練

更なる付加価値の提供

④住民とのワークショップの開催(防災教育)



住民自らが土砂災害の危険性を認識し、「自助」の意識を啓発するためのワークショップを開催

⑤シンポジウムの開催

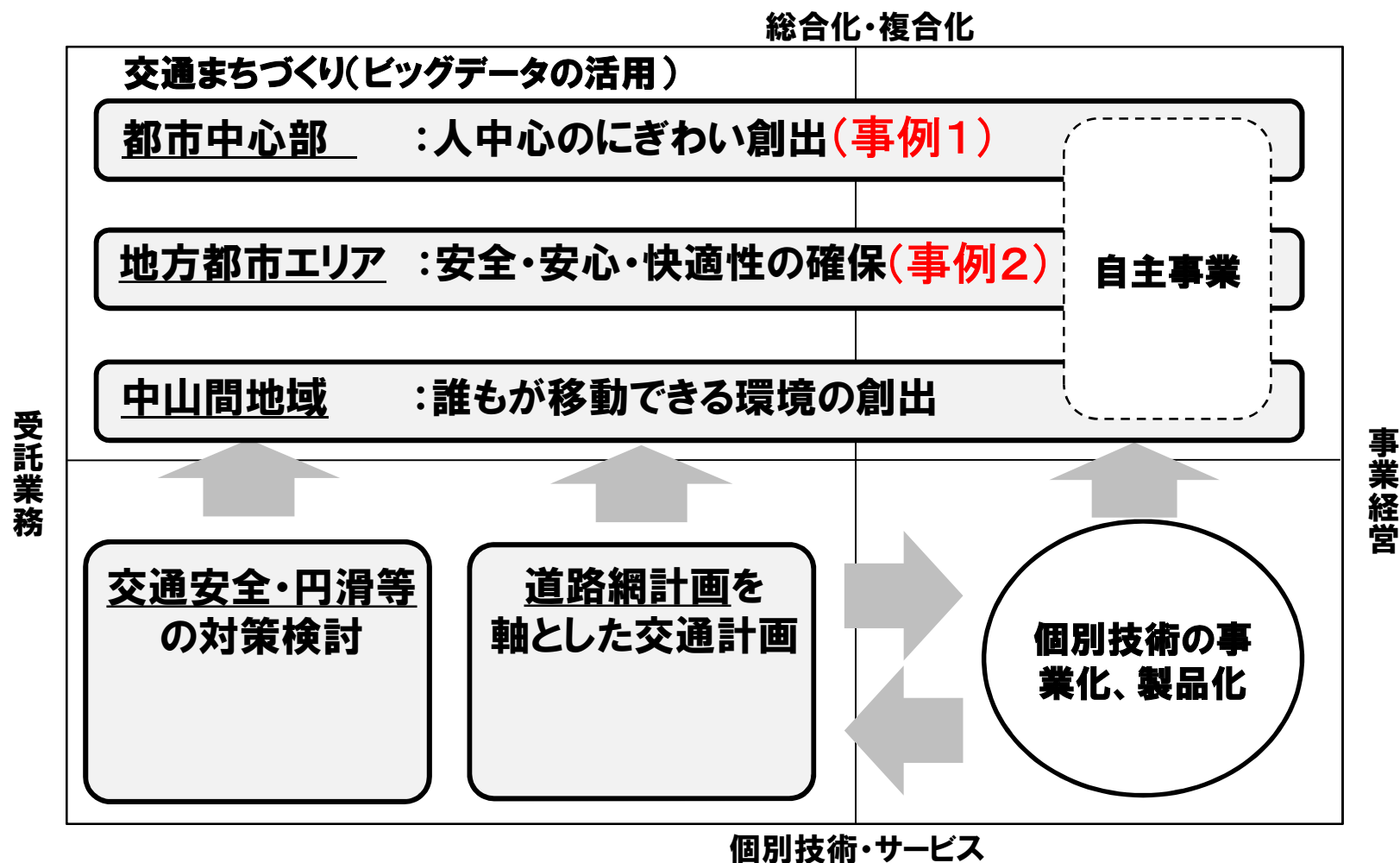


奥多摩町での総合化支援の取組みを他の自治体に紹介するためのシンポジウムを開催

総合化支援の更なる充実

3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(③交通(高度化・総合化)) 【総合事業の推進に向けた戦略】



3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(③交通(高度化・総合化)) 【事例1(都市中心部)】

■ 道路と駅を一体化した新たな都市空間の創造(東京都新宿区)

① 混雑が著しい交通結節点 における渋滞緩和



- ・交通動線、交通信号、交通状況調査による**渋滞原因の把握**
- ・高速バス発着場の集約や路上駐車車両の排除による**円滑性向上施策**の立案
- ・施策の**効果予測**

② 公共交通の効果的な運用



- ・バス・タクシーの乗降場等の**施設検討、動線計画**の策定
- ・歩行者への案内・誘導のための**サイン計画**の策定

③ 官民連携による新たな 都市空間の創出



- ・**鉄道上空空間**の活用(たまり空間、憩いの空間)
- ・イベント等が開催できる**賑わいの創出**(広場空間)としての利用検討

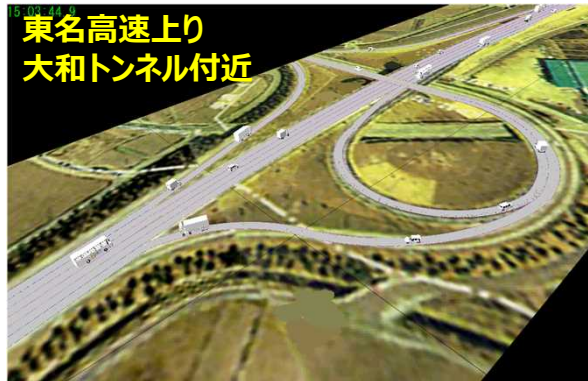
3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み (③ 交通(高度化・総合化)) 【事例2(地方都市エリア)】

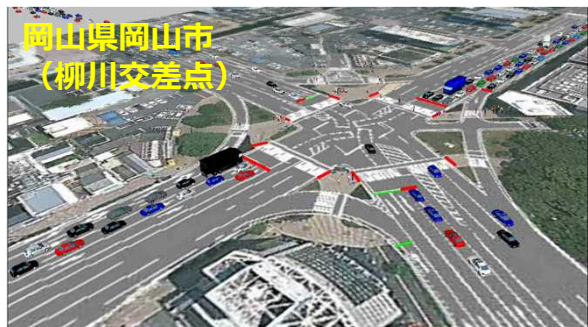
① ネットワーク強化による 移動機能の向上

【高度な交通流シミュレーションの
活用によるネットワーク評価】

● 高速道路の評価：自社開発ソフト



● 平面交差点の改良計画評価



② 多様な移動手段の導入に よるアクセスの向上

● 超小型モビリティ



③ 安全・安心・快適な 住居地域の形成

● ラウンドアバウト

：計画導入実績 約15箇所



● 二段階横断施設

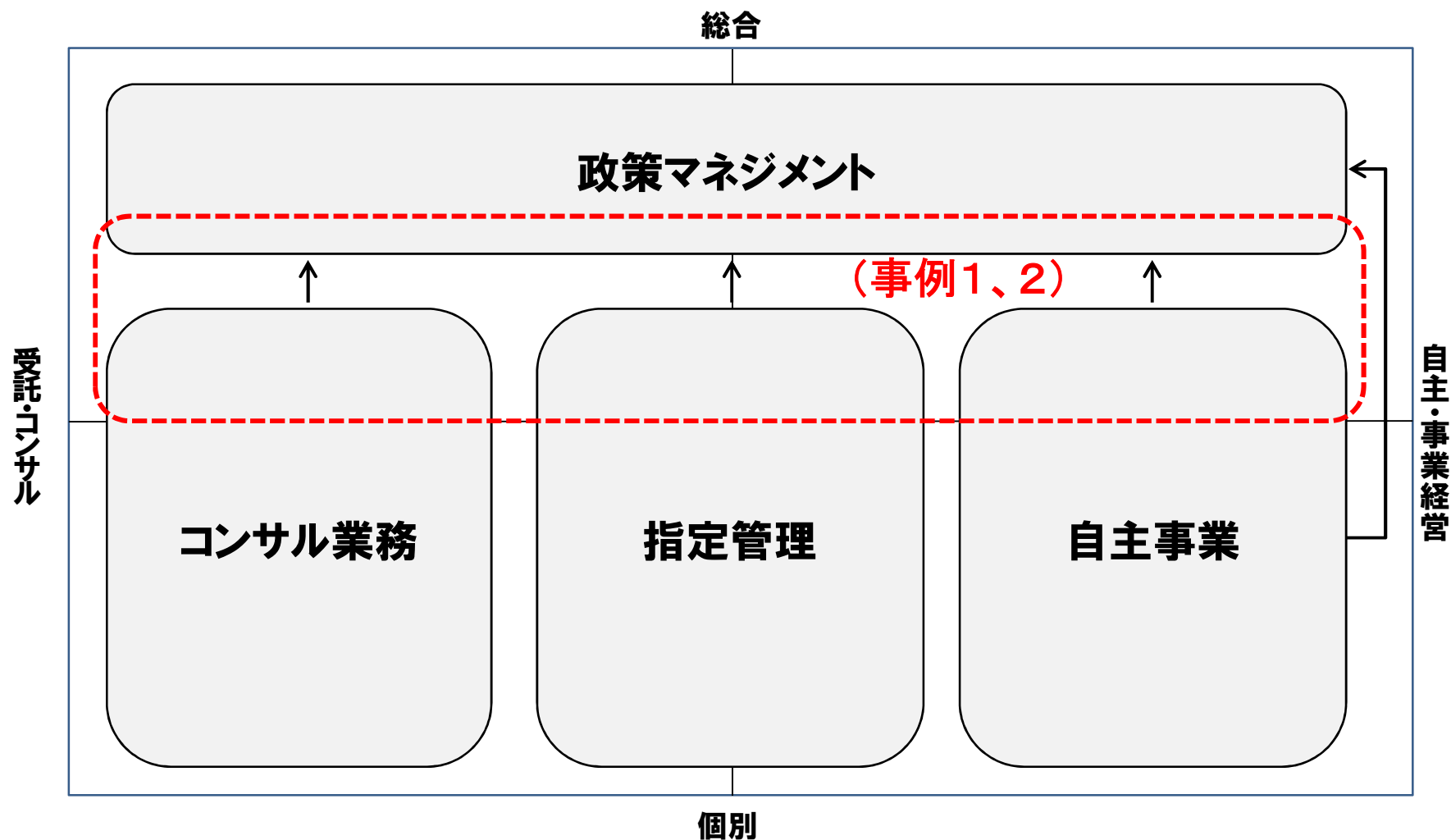
：計画導入実績 2箇所



3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(④地方創生)

【総合事業の推進に向けた戦略】



3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(④地方創生)

【事例1(神奈川県開成町)】

■ 指定管理・自主事業を通じた地域ブランドづくりの推進

- ①あしがり郷「瀬戸屋敷」の指定管理事業の実施
- ②子会社化した「瀬戸酒造店」による地域産業の再生
- ③グリーンインフラを活用した地域環境の再生

①あしがり郷「瀬戸屋敷」 ＜指定管理事業＞



開成町の核となる観光施設
(歴史ある古民家)の管理運営

②瀬戸酒造店 ＜自主事業＞



1980年から自家醸造を休止して
いた酒造の再生

③グリーンインフラ (ホタルの再生)



地域環境のシンボルである
ホタルの再生

3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(④地方創生)

【事例2(群馬県前橋市)】

■道の駅、公園、遊園地等の多様な施設と自主事業の運営によって
地方創生の総合事業を推進



3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(⑤海外新規開拓) 【海外における総合事業の取組み】

■海外では、調査・計画の段階から施工監理プロジェクトの完成まで携わるなど、多くの総合事業に参画

＜海外における総合事業への主な参画事例＞

国名	事業名
トルコ共和国	ボスポラス海峡横断鉄道建設事業
インド	インド高速鉄道事業
インドネシア共和国	ジャカルタ都市高速鉄道事業
	ジャカルタ漁港整備事業
バングラデシュ人民共和国	クロスボーダー道路網整備事業
モンゴル国	新ウランバートル国際空港整備事業

3. 総合事業・研究開発の推進

(2) 総合事業への取組み(⑤海外新規開拓)

【海外新規開拓に向けた今後の展開】

■海外では主要拠点等を強化し、多様なサービス展開、非ODA事業への挑戦により、多国籍企業体としてメタナショナル経営を推進

<現在の海外主要拠点>



<2025年に向けて>

・海外主要拠点を中南米、欧米に拡大

・現地法人を約2倍に拡大

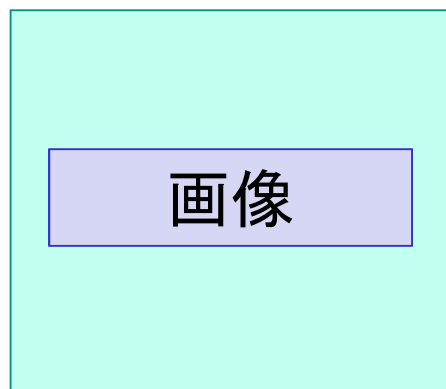
3. 総合事業・研究開発の推進

(3)研究開発への取組み

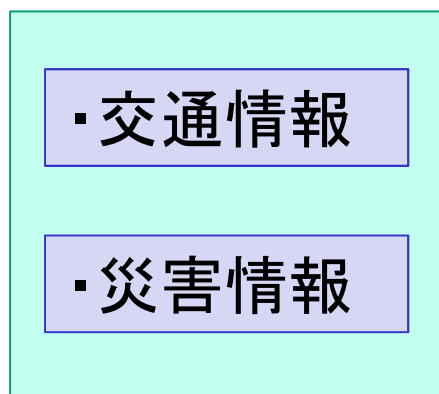
①AI技術の活用

- AI技術を活用し、防災分野や交通分野における技術サービスの高度化に向けた取組みを推進
- (株)オリエンタルコンサルタンツに「AI推進室」を設置し、(株)リサーチアンドソリューションとともに、グループ全体のAI技術の活用を促進

■画像処理技術



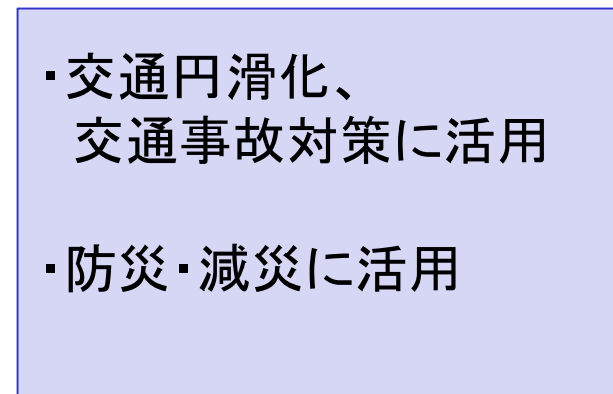
■各種データ



AI技術



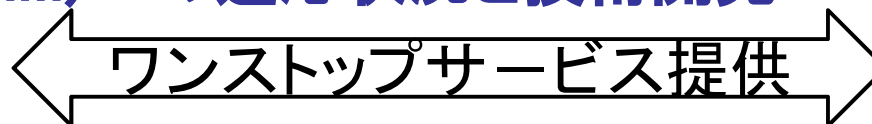
■技術サービスの高度化



3. 総合事業・研究開発の推進

(3) 研究開発への取組み

② i-CON(CIM)への適応状況と技術開発



i-CONの流れ ⇒	調査範囲	設計範囲			施工	維持管理		
	・測量 ・地盤	計画	設計 (図面・数量)	施工 計画	施工 出来高	点検	補修 設計	計画
道路	○	○	○(4D)	○	—		△	
橋梁	○	○	○	○	—		△	
トンネル	○	—	○	○	—		○	
河川(堤防)	○	—	○	○	—		△	
関連 グループ 会社※	ATEC ATK (OC)	OC			—	OC ATEC ATK		
特 徴	・地盤の 3次元化	・施工ステップと数量の連動 ・防災技術への拡大 ・共同溝、RABへの応用 ・3D模型			---	・計測-設計-計画 のワンストップサービス ・3次元計測		

凡例: ○—実績有、△—現在開発中

※ OC: (株)オリエンタルコンサルタンツ
ATK: (株)アサノ大成基礎エンジニアリング

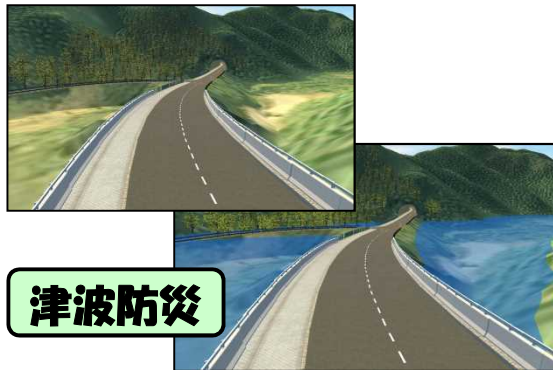
ATEC: (株)エイテック

3. 総合事業・研究開発の推進

(3) 研究開発への取組み

③ CIMの事例

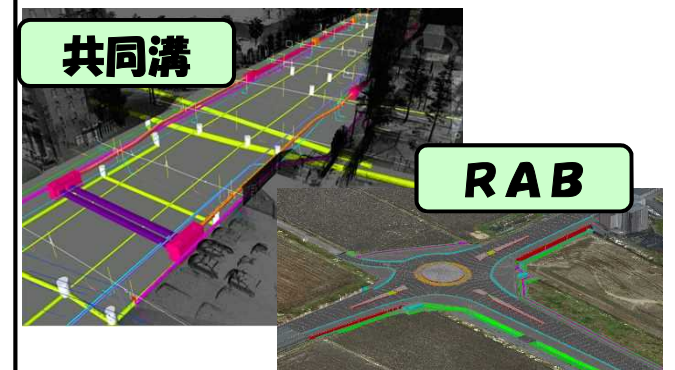
道路計画⇒防災



トンネル⇒地質3D

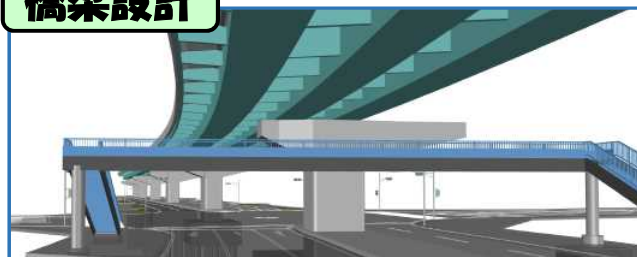


共同溝、RABへの適用

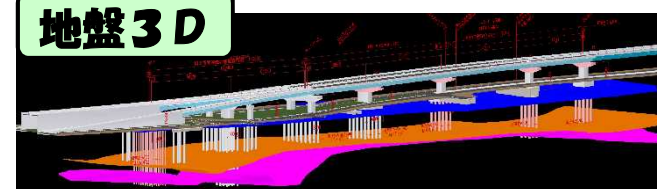


橋梁

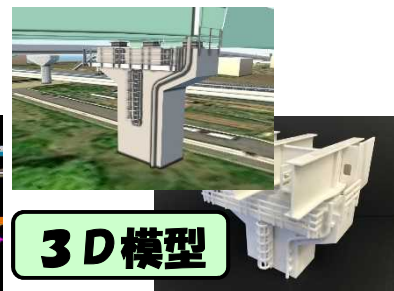
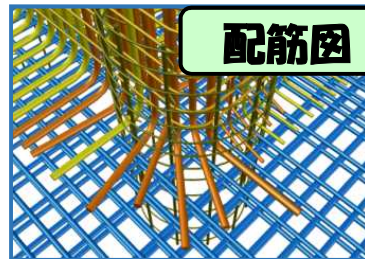
橋梁設計



地盤3D

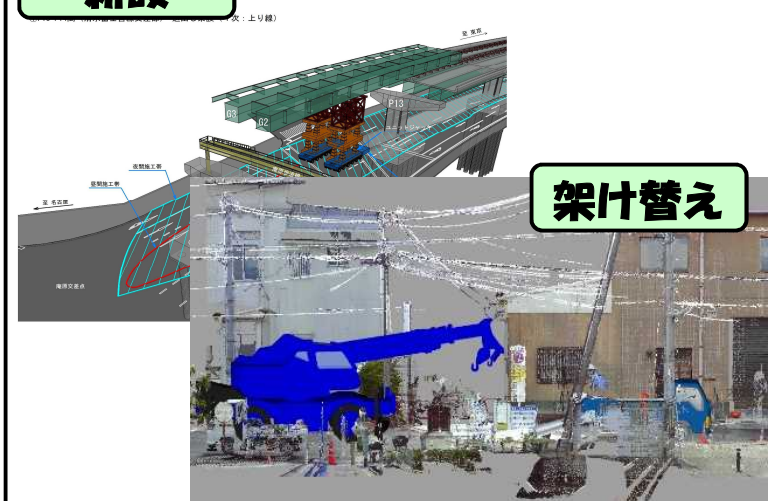


配筋図



新設

施工計画



4. 商号変更

- (株)ACKグループの商号を変更(12月25日を予定)
※12月21日開催予定のACKG定時株主総会での決議が条件

<目的>

- ・グループ全体のブランド力をより一層向上させ、効果的な事業拡大、人材獲得・育成を推進するため

<新商号の設定理由>

- ・顧客、業界、教育機関に対して、ブランドとして認知されやすく、持株会社であることがわかる商号を設定
- ・グループの中核事業会社である(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの社名の一部「オリエンタルコンサルタンツ」を冠した商号とすることで、すでに形成されたブランドを活用

【新商号】

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
(略称 オリコンHD)

2025年。そして、その先の未来へ。

これからも私たちは、『**社会価値創造企業**』として
“**世界の人々の豊かなくらしと夢の創造**”
に**貢献**してまいります。



本資料および本説明会の説明には、当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社の実際の業績または展開と異なる可能性があります。

VI: 質疑応答



お問い合わせ先



銘柄略称: ACKG

証券コード: 2498



〒151-0071

東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館

TEL: 03-6311-6641(代) FAX: 03-6311-6642

URL: <https://www.ackg.jp>

(銘柄略称: ACKG / 証券コード: 2498)

問合せ 統括本部 森田 信彦

e-mail: ir-ackg@ack-g.com

本日はご多忙の中、
弊社の決算説明会にご来場いただき、
誠にありがとうございました。

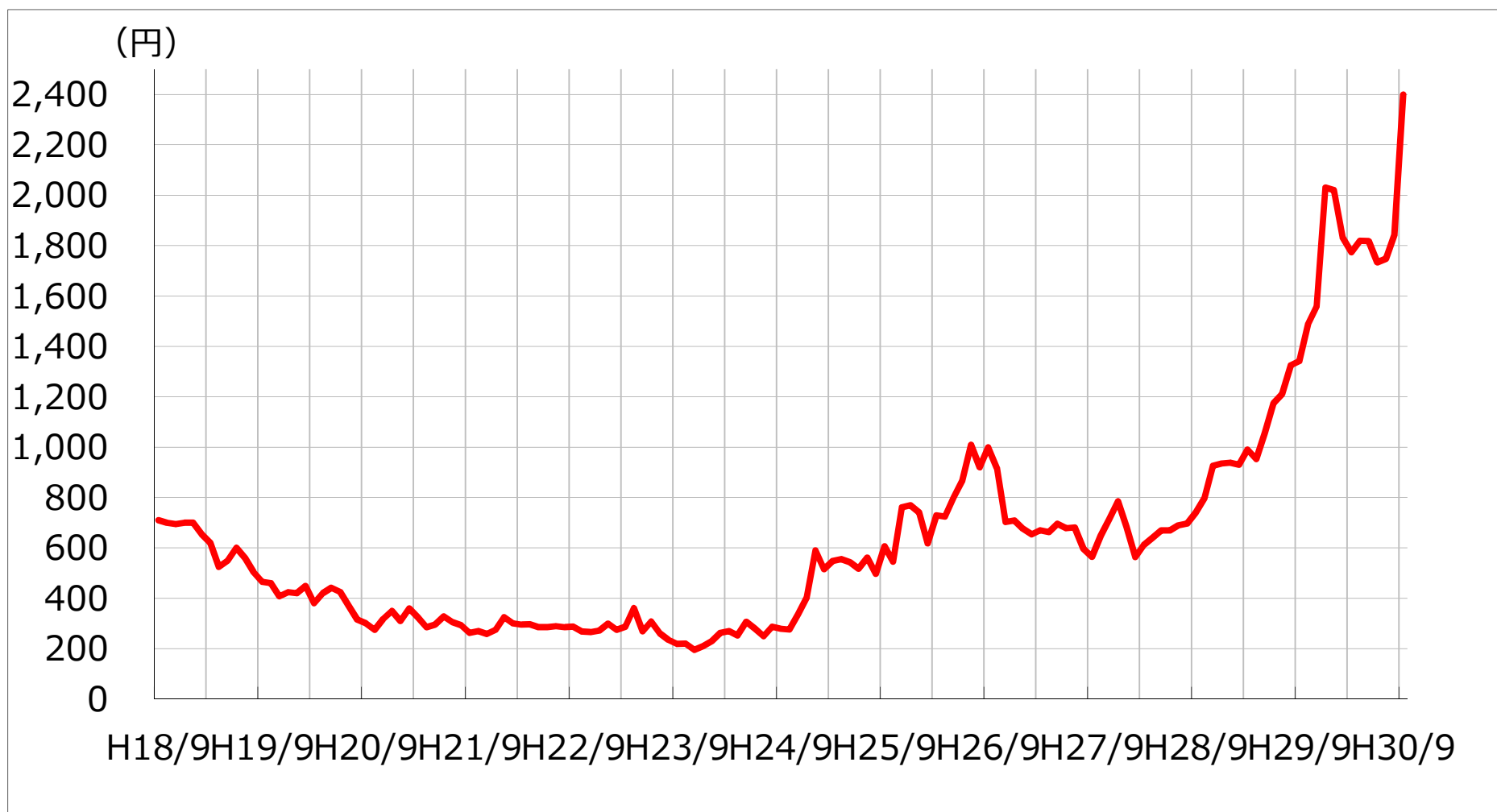


Appendix



(1)株価

上場来最高値を更新



(2)株主優待制度

平成29年6月末より、株主優待制度を導入

優待内容	100株以上 600株未満	クオカード 500円
	600株以上 1,000株未満	クオカード 3,000円
	1,000株以上	クオカード 5,000円

毎年6月末日現在、当社株式1単位(100株)以上を1年以上継続して
保有されている株主様が対象

(3)指標

	単位	2015/9 (10期)	2016/9 (11期)	2017/9 (12期)	2018/9 (13期)
営業利益率	%	2.9	3.0	3.0	3.7
自己資本純利益率(ROE)	%	7.6	8.9	10.7	11.3
総資産経常利益率(ROA)	%	4.6	4.1	4.8	5.2
自己資本比率	%	27.6	26.3	28.5	24.7
有利子負債	百万円	1,259	1,717	1,319	993